

2023年 工場立地動向調査の結果について

経済産業省発表の表題の調査において、2023年1月から12月の本県の工場立地は、以下のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

- ・ 県外企業立地件数 (47件) : 前年比 17.5%増 全国1位
- ・ 工場立地件数 (75件) : 前年比 25.0%増 全国1位
- ・ 工場立地面積 (165ha) : 前年比 42.8%増 全国2位

《注1》調査対象は製造業にガス業、熱供給業、電気業（太陽光・水力・地熱を除く）を加えたものです。

《注2》面積の表記はha単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、増減率が一致しない場合があります。

(茨城県の工場立地動向の推移)

	2021 通年	2022 通年	2023通年
県外企業立地件数	28件(全国1位)	40件(全国1位)	47件(全国1位)
工場立地件数	51件(全国2位)	60件(全国2位)	75件(全国1位)
工場立地面積	99ha(全国2位)	116ha(全国1位)	165ha(全国2位)

1 概況

- **本県は、県外企業立地件数47件【全国1位：7年連続】、立地件数75件【全国1位：3年ぶり】、立地面積165ha【全国2位】、と、いずれも全国トップクラスの結果となりました。**

※なお、工場立地面積についても、電気業（風力発電等）を除くと、本県が全国1位となります。

- 企業誘致について、本県の持続的な発展のためには、本社機能や今後も成長が期待できる利益率の高い産業として半導体や次世代自動車等の関連企業の誘致が重要であると考え、本県の立地優位性や本県独自の優遇制度をPRするなど、戦略的な誘致活動に取り組んでまいりました。
- この結果、約20年ぶりとなる県施行による産業用地として開発した「圏央道インターパークつくばみらい」に、食料品製造大手である日清食品(株)に同社の国内最大規模の生産拠点の建設を決定いただいたほか、空調機製造大手であるダイキン工業(株)や農業機械製造大手である(株)クボタに相次いで新工場の建設を決定いただき、産業用地が完売するなど、多くの企業に本県を選んでいただきました。
- また、医用分析装置などを製造する(株)日立ハイテクに、新たな注力領域である分子診断装置を開発・製造する新工場の建設をひたちなか市に決定いただいたほか、遠心機などを開発・製造するエッペントルフ・ハマック・テクノロジーズ(株)に、ワクチン製造などに用いられる遠心機（分析装置）を製造する新工場の建設を那珂西部工業団地に決定いただいたところです。
- なお、立地地域の傾向としては、これまでと同様、圏央道沿線の県南・県西地域に多くの企業立地がありました。
- 今後も、首都圏への近接性や圏央道の県内全区間の4車線化などにより、利便性が一層高まる事業環境、本県独自の充実した優遇制度をPRするなどの戦略的な誘致活動により、質の高い雇用を創出し、地域経済の活性化につながるよう、取り組んでまいります。

2 主な立地企業

- 日清食品(株) 即席麺等の同社における国内最大規模の生産拠点
〔33.1ha つくばみらい市／圏央道インターパークつくばみらい〕
- ダイキン工業(株) 空調機等の同社初の東日本における生産拠点
〔9.8ha つくばみらい市／圏央道インターパークつくばみらい〕
- (株)クボタ 農業機械等の製造
〔9.4ha つくばみらい市／圏央道インターパークつくばみらい〕
- (株)日立ハイテク 医用分析装置(分子診断)の開発・製造
〔9.3ha ひたちなか市／勝田第二工業団地〕
- エッパントル・ハイマック・テクノロジーズ(株) ワクチン製造などに用いられる遠心機(分析装置)の製造
〔4.8ha 那珂市／那珂西部工業団地〕

《参考1》全国順位

(1) 立地件数

1	茨城県	75件
2	愛知県	62件
3	静岡県	47件
4	群馬県	41件
5	北海道	34件
5	栃木県	34件
7	岐阜県	32件
8	兵庫県	29件
8	福岡県	29件
10	奈良県	28件

(2) 立地面積

1	北海道	276ha
2	茨城県	165ha
3	福島県	94ha
4	栃木県	76ha
5	静岡県	71ha
6	秋田県	60ha
7	福岡県	59ha
8	愛知県	58ha
9	広島県	48ha
10	群馬県	48ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	47件
2	栃木県	20件
3	北海道	13件
3	静岡県	13件
3	奈良県	13件
6	群馬県	12件
6	埼玉県	12件
8	福島県	10件
8	千葉県	10件
8	岐阜県	10件
8	愛知県	10件
8	三重県	10件

《参考2》前年との比較

(1) 立地件数

	2022年	2023年	前年比
茨城県	60件	75件	25.0%
全 国	922件	745件	▲19.2%

(2) 立地面積

	2022年	2023年	前年比
茨城県	116ha	165ha	42.8%
全 国	1,280ha	1,451ha	13.4%

《注》面積の計算は㎡単位で行っているため、増減率が一致しない場合がある。

(3) 県外企業立地件数

	2022年	2023年	前年比
茨城県	40件	47件	17.5%
全 国	328件	288件	▲12.2%

《参考3》茨城県の工場立地動向の推移

区分		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
立地 件数	件	66	65	51	60	75
	順位	3	1	2	2	1
立地 面積	ha	151	95	99	116	165
	順位	1	2	2	1	2
県外 件数	件	40	38	28	40	47
	順位	1	1	1	1	1

3 業種別立地動向

- 立地件数においては、金属製品製造業が14件（19%）、次いで化学工業が10件（13%）、生産用機械器具製造業とプラスチック製品製造業が各8件（11%）となりました。

※2022年上位3業種 食料品製造業：9件、プラスチック製品製造業：8件、金属製品製造業：6件

- また、立地面積においては、食料品製造業が38ha（23%）、次いで、金属製品製造業が24ha（15%）、化学工業が19ha（12%）となりました。

※2022年上位3業種 生産用機械器具製造業：34ha、食料品製造業：14ha
プラスチック製品製造業：13ha

《表4 件数・面積上位業種》

(立地件数)			(立地面積)		
業種	件数	割合	業種	面積	割合
金属製品製造業	14件	19%	食料品製造業	38ha	23%
化学工業	10件	13%	金属製品製造業	24ha	15%
生産用機械器具製造業	8件	11%	化学工業	19ha	12%
プラスチック製品製造業	8件	11%	生産用機械器具製造業	18ha	11%
その他	35件	47%	その他	66ha	40%
計	75件	100%	計	165ha	100%

(注) 割合(%)は、小数点以下を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

4 地域別立地動向

(県南地域)

- ・ 首都圏に隣接する当地域では、大消費地への近接性等からこれまでも多くの企業立地があり、2025年度から2026年度には圏央道の県内全区間の4車線化が予定されておりますことから、引き続き、当地域への立地が進んでいくものと考えております。

(県西地域)

- ・ 県南地域と同様に、圏央道の県内全区間の4車線化が予定されておりますことから、引き続き、当地域への立地が進んでいくものと考えております。

(県北・県央地域)

- ・ 工業団地や港湾の整備が進み、事業環境が向上していくことから、当地域への関心が高まっていくものと考えております。

《表5 地域別立地動向》

	5年間(2019-2023)		2023年		5年間(2019-2023)		2023年	
	件数	構成比	件数	構成比	面積	構成比	面積	構成比
県北	21件	7%	5件	7%	40ha	6%	6ha	4%
県央	47件	15%	13件	17%	156ha	25%	23ha	14%
鹿行	26件	8%	11件	15%	68ha	11%	27ha	16%
県南	79件	25%	21件	28%	166ha	26%	66ha	40%
県西	144件	45%	25件	33%	196ha	31%	43ha	26%
計	317件	100%	75件	100%	627ha	100%	165ha	100%

(注) 割合(%)は、小数点以下を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

(注) 面積の表記はha単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、合計値等が一致しない場合があります。

5 その他

《表6 過去10年間(2014~2023)の全国順位》

(1) 件数

1	茨城県	637件
2	静岡県	626件
3	愛知県	622件
4	群馬県	545件
5	兵庫県	503件
6	岐阜県	433件
7	栃木県	343件
8	埼玉県	342件
9	新潟県	326件
10	福岡県	313件

(2) 面積

1	茨城県	1,230ha
2	北海道	892ha
3	静岡県	680ha
4	愛知県	660ha
5	栃木県	580ha
6	群馬県	568ha
7	岐阜県	534ha
8	兵庫県	502ha
9	福島県	486ha
10	三重県	459ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	367件
2	栃木県	186件
3	埼玉県	163件
4	兵庫県	155件
5	群馬県	151件
6	岐阜県	150件
7	三重県	140件
8	千葉県	123件
9	福島県	121件
10	静岡県	119件

※ 工場立地動向調査

- ・ 工場立地法等に基づき経済産業省が昭和42年から実施している調査。
- ・ 調査対象は、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの。